

一進一退の足踏み状態

しがぎん経済文化センター(産業・市場調査部)



須原魚のゆりかご水田 / 野洲市須原

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、原指数の前年比は3か月ぶりに上昇したものの、季節調整済指数の前月比は2か月ぶりの低下となったため、季節調整済指数の3か月移動平均値は4か月連続で低下し伸び悩んでいる。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は衣料品と身の回り品が引き続きマイナスとなっているが、ウエートの高い飲食料品や家電機器などが堅調に推移しているため、全店ベースでは2か月連続、既存店ベースでは3か月連続で前年を上回り、また、大型店の中のドラッグストアの販売額は11か月連続、ホームセンターの販売額は2か月連続のそれぞれプラスとなり堅調に推移している。さらに、新設住宅着工戸数は貸家が4か月ぶりのプラス、一戸建て分譲住宅が3か月連続のプラスとなったため、全体では前月に続きプラスとなっている。一方、乗用車の新車登録台数は前月に続き前年を下回り、軽乗用車の販売台数も6か月連続の大幅マイナス、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は低水準かつ前年比大幅のマイナス、公共工事の請負金額も3か月連続の大幅減少となっている。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人数は10か月連続かつニケタのプラス、一方、新規求職者数は2か月ぶりに前年を下回った。新規求人倍率は前月に比べ大きく低下したが、有効求人倍率は横ばいにとどまった。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は引き続き伸び悩みの状態にあり、需要面では一部で底堅い動きもみられるが、全体

的に力強さのない弱含みの状態が続いている。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調にはあるものの、一進一退の足踏み状態にある。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、停滞感のみられる国内需要や中国経済、新興国の景気低迷に加え、急速な円高の進展と米国景気の減速などから、内・外需ともに伸び悩むものと考えられる。また、需要面では、個人消費についてはエネルギー価格の低下によるマインドの改善効果は徐々に薄れ、景気の先行き不透明感、家計収入の伸び悩み、株安に伴うマインドの悪化といった懸念材料が根強いこと、全体に弱含みの展開になると思われる。民間設備投資や新設住宅着工などの投資関連では金利低下の効果は限定的とみられ、全体をけん引するだけの力強さは期待できない。したがって今後の県内景気は、緩やかな回復基調にはあるが、弱含みの状態が続くものと考えられる。

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、新興国経済減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては回復を続けている。

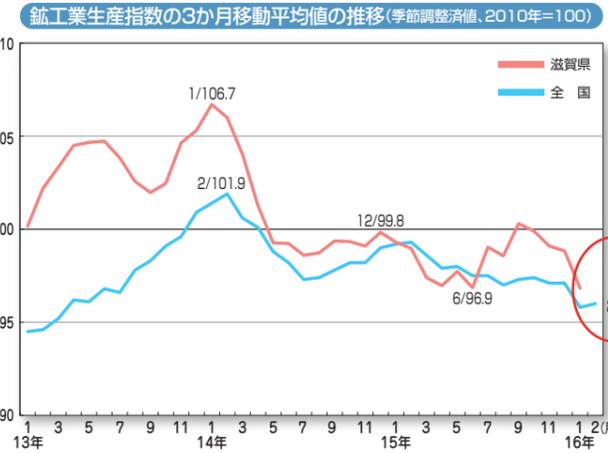
個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、持ち直しつつある。公共投資は、減少している。生産は、増勢が鈍化しており、輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。労働需給は引き続き改善しており、雇用者所得も緩やかに増加している。

【日本銀行京都支店：「管内金融経済概況」(5月17日発表)より】

「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は4か月連続の低下

2016年2月の県内製造業の生産状況を見ると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は95.2、前年同月比+3.3%で3か月ぶりの上昇となったものの、「季節調整済指数」は95.0、前月比-5.1%で2か月ぶりの低下となった。この結果、季節調整済指数の3か月移動平均値(1月)は96.8、前月比-2.0%と、4か月連続の低下となっている。業種別(中分類)に季節調整済指数の水準をみると、「電気機械」や「食料品」「その他」などは高水準となったものの、「鉄鋼」や「はん用・生産用・業務用機械」「窯業・土石製品」などの水準は低い。前月と比べると、「パルプ・紙・紙加工品」などは大幅の上昇となったが、「電気機械」や「輸送機械」「化学」「食料品」などは大きく低下。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比で見ると、出荷は3か月連続の低下(原指数93.8、前年同月比-0.3%)、在庫は8か月連続の低下となっている(同108.7、同-7.5%)。



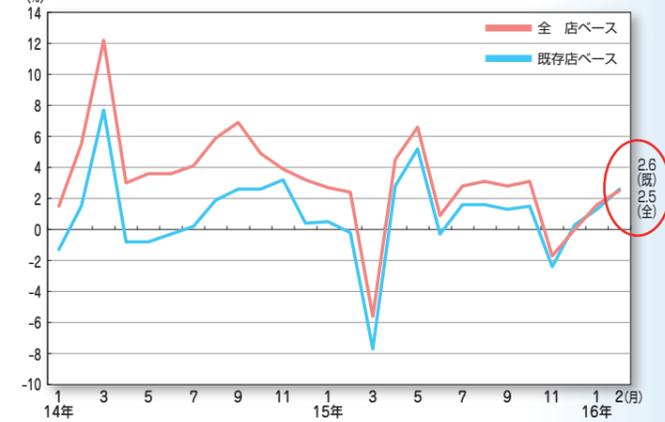
「百貨店・スーパー販売額」(全店ベース)は前月に続きプラス

2月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は96店舗)」は21,585百万円、前年比+2.5%と、前月に続きプラスとなった。品目別にみると、衣料品(同-6.5%)は4か月連続、身の回り品(同-0.7%)は5か月連続のマイナスとなっているが、ウエートの高い飲食料品(同+3.6%)は33か月連続で増加し、家電機器(同+10.3%)と家庭用品(同+10.7%)はともに3か月連続かつニケタの大幅プラスとなっている。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は、全店ベースと比べると家庭用品(同-1.5%)が5か月連続のマイナスとなったものの、他の品目はほぼ同じ状況で、全体では3か月連続のプラスとなっている(同+2.6%)。また、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、2月の「家電大型専門店」(37店舗)は2,736百万円、前年同月比-3.6%で2か月ぶりのマイナスとなったが、「ドラッグストア」(163店舗)は

4,583百万円、同+5.0%で11か月連続のプラス、「ホームセンター」(63店舗)も2,725百万円、同+0.3%で2か月連続のプラスとなった。

3月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が5か月ぶりのプラスとなったものの(2,046台、前年同月比+0.6%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」は4か月ぶりのマイナスとなったため(2,281台、同-3.6%)、2車種合計では前月に続き前年を下回った(4,327台、同-1.7%)。また、「軽乗用車」は昨年4月からの増税の影響が長引き、6か月連続の大幅マイナスとなっている(3,086台、同-23.3%)。

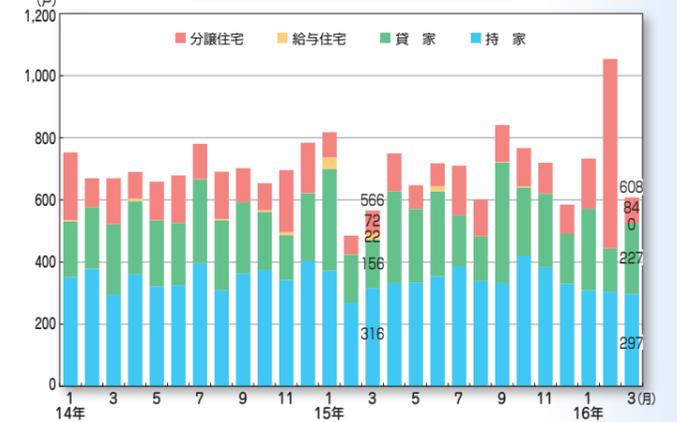
百貨店・スーパー販売額の推移(前年同月比)



「新設住宅着工戸数」は前月に続きプラス

3月の「新設住宅着工戸数」は608戸、前年同月比+7.4%で、前月に続きプラスとなった。利用関係別で見ると、「持家」は297戸、同-6.0%(大津市66戸など)で2か月ぶりのマイナスとなったものの、「貸家」は227戸、同+45.5%(彦根市66戸、大津市57戸など)で4か月ぶりのプラス、「分譲住宅」は84戸、同+16.7%(大津市21戸など)で3か月連続のプラスとなっている。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」の申請はなく(0戸、前年差0戸)、「一戸建て」は3か月連続で前年を上回っている(84戸、前年差+12戸)。なお、「給与住宅」は4か月連続で申請がなかった。

新設住宅着工戸数の推移(利用関係別)



県内景気 天気図

現在の景気 生産活動



個人消費 民間設備投資



住宅投資 公共投資



雇用情勢 3か月後の景気



凡例



前月比

